



お取引様各位

2025年2月28日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 264

マレーシア

AA) トピックス

●サバ州・サラワク州の洪水、旧正月元日に大きな被害＝（一部で土砂崩れ）

サバ、サラワク両州で旧正月元日の1月29日に発生した大雨による洪水で、多数の避難者が出るなど、大きな被害が出た。

サラワク州では、36か所の一時避難所に862世帯・2,981人が避難。さらに、ミリ市内で発生した土砂崩れにより、25世帯・105人が避難を余儀なくされた。ピンツルでは、1階部分が完全に浸水した家屋も多く、被害は大きい。一方、サバ州においても、291世帯・1,019人が避難。同州では、西海岸と東海岸を結ぶ主要幹線道路「コタキナバル＝サンダカン」が洪水の影響を受け、一部通行が制限、一時は片側1車線の交互通行が強いられた。

木材関係の工場における被害は確認されていないが、少なくとも輸送には混乱が生じ、コンテナへの積み作業の遅れなどが見られた。また、両州は華人が多い地域でもあり、里帰りへの交通にも影響が見られ、大きなトピックスとなった。

●12月の失業率、3.1%に＝約10年ぶりの低水準

統計局（DOSM）が発表した2024年12月の労働力統計によると、同月の失業率は3.1%となり、116ヵ月ぶりに最低水準を記録した（2015年5月3.1%）以来。失業者数は54万4,300人で、労働供給状況は堅調な推移を見せている。統計局では「2024年末にかけてマレーシア経済は回復基調を見せ、着実な成長を続けている」と分析している。

また、同国アナリストは2025年の失業率の見通しも大まか同レベルで推移するとみている。見通しの背景としては公務員の給与引き上げ、2月1日から実施された月額最低賃金の1,700リンギへの引き上げが所得の増加につながり、消費活動をさらに後押しするという。これにより、マレーシアの労働市場の改善にはつながるものの、物価上昇は避けられず、産業界（特にメーカー）ではコストアップ要因に繋がると、経営陣には頭の痛い問題にはなっているのが現状。

BB) 木材状況 :

旧正月で原料はほぼ動いていない中、追い打ちをかけるように洪水が発生し、2月の生産は低水準であった。また、先に述べた最低賃金の上昇もあり、2月のオファーは軒並み値上げを唱えている。原木不足のため生産も遅れており、今後の出荷にも影響が出てくる。

米国向けへの輸出が多いサバ州では、米国向けが増えてきたとのことであるが、トランプ政権に変わり、新たに関税が課されるのではと戦々恐々としている。

CC) 社員のつぶやき :

今回、初めて弊社産地情報に執筆する。

いかんせん不景気が続く木材業界。なかなか従来通りの既存商売だけでは食っていくことが難しくなってきたており、全スタッフ挙げて新たな商品に取り組んでいる。例えば、トレーラーハウス、ワイン樽、野球のバット(某甲子園常連校にも納入実績)、木製玩具、素麺等々。ただ今までとは全く違った分野の商品であるがゆえに、コア商品になるほどの実績までには至っていないことは歯がゆいばかりである。

この産地情報事を読み、これら新たな商品にご興味がある方は各営業担当までご一報いただければ幸いです。

本題に入る。

勿論日々の商売にも注力しており、名古屋方面にて12mm構造用合板を指値とともに見積り依頼があったので早速現地と交渉を行った。日本円での指値をもとに現地メーカーと交渉したところ、現状を鑑みると値下げ交渉なんて、「なんてセンスのないことを」と現地側から強くヤキを入れられる始末。理由としてはまずは現地コストの上昇。上述のとおり、最低賃金が以前は1,500リングット/月だったものが2月から1,700リングット/月へアップ。ざっくりいうと1リングット=34円なので、日本円に換算すると51,000円から57,800円となる。それ以外に、旧正月休みの直後から日本向けの発注が入っており3月も生産スケジュールが一杯なので、安くなんか出せるわけない、というのが理由であるという。概要としては普通合板60%・CP20%・構造用20%の割合らしい。ということで個人的な販売面においては、2月の引き合いに対しては全く話にならず、取り決めることが出来なかった。我社以外にも同じ単価を出しているのになぜ決まらないのか、なぜ数量がこんなに少ないのだ、とその後現地側より皮肉を言われたのは、ここだけの話。

3月からは各商品10ドルアップの通告が、同メーカーから入っており、現地価格のアップはどうしても避けられない状況。昨年12月の現地某合板工場の火災により、特定の商品がないという声もチラホラと聞こえてくる。3月は決算月の会社が多いこともあり現物の引き合いも増えてくるので、3月の港頭在庫の動向をキャッチしておくことも必要であろう。現地側の断食期間(ラマダン)も見過ごせない環境にある。必ず不足する商品が出てくるはずであり、少し先まで見越した取り決めをお勧めしたい。

なかなか現地の“面白ネタ”もなく、入社当時の2018年の出張レポートがあったので懐かしくなり読んでみた。化粧品の営業という異業種からきた筆者にとっては、「やれT2、G2だ、薄物合板だ」など日々何の何を言っているか理解できず、荷渡指図書(DO)を作るのが遅くなれば、「こんなことも出来ないのか」と注意され、クレームの作業ばかりで外出していると、「お前は検品員か」と言われ落ち込み、日々木

材業界誌を読み情報を収集するものの、ストレスから帯状疱疹が出たりもした入社以降の“魔の 8 カ月”（ブラック企業？ハートの問題？）。

そんな中まずは現地を見るべきだとのことで、マレーシアに海外出張し現地の工場を訪問したのだが、ここでスケールの大きさに感動した。目の前に広がるとんでもない大きさの丸太やコンテナに詰めて出荷される様子、Wi-Fi もつながらない山の中の工場に行って宿泊したことなど、いくら文章で書いても写真を見せても伝わらないのだが、拙い出張報告と当時のデータを再読したことにより、あの当時の興奮が思い出された。

昨今デジタルツールの普及もあり、常に仕事と向き合う日々。“24 時間戦えますか”なんてフレーズが昔あったようだが、基本は今も同じだと思う。汗をかいて稼ぐ。これは、あくまで個人的な見解だが、タイパやらコスパなどという言葉を持ち出す人を斜めから見ている自分があるが、やはり古い頭なのであろうか（小生平成生まれの 33 歳）。

一度、「ドイツ人のすごい働き方」を読んでみることにしよう。

当時の写真を眺めては、現地マレーシアに出かけてみたいと感じる日々。



* ここはトイレではないですよ

* 珍しい？原木運搬にシート掛け

インドネシア

2 月は雨期がピークを迎え原木の出材が滞り、各社工場に入荷した原木は、日本向けに生産できる良質なものが少なく、結果として G1（一等品）の生産に大きな遅れが生じている工場が多い。雨期が収まりつつある 3 月にはまとまった丸太が工場に入ってくるため、生産挽回に励みたいところだが、降ろせずに山土場に蓄材された原木の鮮度が問われることに注意も必要である。

一方で、2 月 28 日から 3 月 29 日までラマダン（断食月）なので毎年のことではあるが、今年は特に生産能力が低下する懸念もある。今年の暦では、ラマダン明けは、3 月 31 日と 4 月 1 日の祝日を挟み、11 連休になる可能性が高い。納期管理には注意を払わないとならない。

ラマダンについては、何度も触れているので、説明は要らないであろうが、そんな断食の習慣があるなか、プラボウォ大統領の目玉政策に無償給食事業にて、断食する子供が多い学校にあっても堂々と給食が提供されている。期間は『お持ち帰り』制度となっているというが、期間中、お昼の提供を止めても良いよう

にも思われるが、何か止められない事情があるのであろう。当地で飛行機に搭乗した方は、経験しているであろうが、朝早く搭乗し席で居眠りをしているものの、期内サービス（飲み物）では必ずCAに起こされる。何も熟睡している乗客を無理に起こさないでよいのに、とクレームしようか？と思ったこともあるが、何故に起こすかという、後ほど「何で起こさなかったのだ！オレンジジュース飲みたかったのに！」と乗客からクレームされるのだ、という事を聞いたことがある。これと同じことか？日本の学校では、そのようなお持ち帰り制度がなく、敬虔なイスラム信者の子供は給食時間を図書館で過ごし、給食のパンだけ持ち帰るそうだ。ラマダンは毎年太陽暦とずれてくる訳で、日本の夏に当たってしまえば、これは大変なことになる。猛暑では「水分を十分に取りなさい」と指導している先生方も対応には苦勞するであろう。常夏の現地インドネシアの工場勤務者は、涼しいしご飯も食べられるし、ラマダンの時期には夜間シフトが好まれるというが、学校も夜間授業という制度の導入を考えてもよいようにも思うが。。「簡単に言うなよ！無宗教者が」とお叱りを受けることになるので、これ以上のことに言及するのは“余計なお世話”であろう。期間中、ジャカルタのマクドナルドハンバーガー店では、中の様子が見えない様に全ての窓ガラスにカーテンを下ろしていた奇妙な光景を思い出す。

ところで話題は変わるが、2月にジャカルタで国際モーターショーが開催された。日系メーカーではホンダがインドネシアで初となる小型電気自動車が発売されたほか、トヨタはハイブリット車を、スズキは小型EV車を発売した。

EV分野では中国系が先行してシェアを拡大してきたが、最近ではベトナム系の小型EV車が注目されている。ベトナム系の安価攻勢で、日系のシェアは低下傾向にあるらしい。

ベトナムでは、人口の増加と共に、バイクが最もポピュラーな移動手段となっている訳だが、ここジャカルタ（インドネシア）においても同様。果たして一般市民への販売（モータリゼーション）に向かうには、まだ先にはなるであろうが、人口密度の高いジャカルタへの小型車販売構想は、自国同様に、ベトナムのメーカーにおいても販売戦略地域として、期待は大きいのであろう。



ベトナム 小型EV車 『ビンファストVF3』

中国

アメリカと中国との二国間貿易における様々なトピックスが日々飛び交っている昨今だが、このニュースからいくつかのトピックを抽出し、メディア情報の洪水から一旦離れて自分の気持ちと冷静に向き合った時に、総合的にみるとこれは我々にとってチャンスではないかと思う事が多くなっている。誰か一人が“中国リスク”と叫べば、その言葉だけが独り歩きし一様に拡散し、あたかも自分が編み出した言葉かのよ

うに、次の日からすぐにそれを繰り返す日本人がなんと多い事か。

そして、中国リスクを呼び込まない為に、他国や自国からの供給に身を委ね、また、違った場所で必要のない価格競争を生み出す。そして知恵のない者が真似することにより、さらに競争に拍車をかける。結果として供給側に迷惑をかけてしまう。何が SDGs だという事態を招いていく。

リスクとは、チャンスを生む源でもあり、決して危険ばかりを伴うわけではない。ましてや、アメリカさんからイジメを食らっている我々アジアの仲間に対して、我々が手を携えてともに闘っていく姿勢を持つ事の方が、よっぽど明るい未来展望を開くことができるような気がしてならない。中国と日本における関税の撤廃が、近い将来、実施される事を期待したい。

中国では近年、「爛尾娃（ランウェイワ）」という言葉が登場している。これは、大学を卒業しても就職できず、親に依存し生活している若者たちを指す言葉のようだ。“爛尾”には「未完成」や「途中で止まった」という意味があり、“娃”は「子供」という意味。この言葉の生まれた背景には、深刻な若者の失業問題がある。

中国の16歳から24歳までの若者の失業率は、2023年に21.3%に達し、過去最悪の数字を記録した。その後も失業率は高止まりしたままであり、大学卒業生の数も過去最多の1,179万人に達している。しかし、これほど多くの方が職を求めているにもかかわらず、希望する仕事に就けるケースは少ないのが現状だ。結果として、多くの若者がアルバイトや非正規雇用に甘んじるか、実家にとどまり、生活自体を親に依存せざるを得ない状況が続いている。ある記事によると、大学卒業生は何度も不採用通知を受け取った末、結局親元に戻りアルバイト生活をしていると語っていた。“大学で必死に勉強してきたのに、この結果は予想していなかった”と、将来への不安と失望感をにじませていた。

親世代においても、この状況に対して大きな影響を与えている。ある母親は、“子供の教育に多額の投資をしてきたが、今の状況を見ると、その努力が報われていない”と嘆く。別の父親は、“自立してほしいが、社会がこれでは難しい。いつまで支え続けるのか”と悩む。この問題の背景には、中国経済の成長の鈍化、及び特定産業への規制強化がある。特に、IT業界や教育関連産業への規制は、それらの業界での雇用機会を大きく減少させてしまった。また、地方政府の財政難によって公務員の給与遅配や削減が発生し、安定職とされていた公務員の人気もさらに低下している。

一方、中国政府は「灵活就业（フレキシブル就業）」を推進し、若者に起業やフリーランスといった多様な働き方を奨励しているようだ。しかし、これらの選択肢は安定性に欠け、社会保障も不十分だという批判がある。ある若者は、“フリーランスの仕事は収入が不安定で、将来の見通しも立たない。政府の支援が必要だ”と語っていた。

このような状況が続く中、若者たちの間では「躺平（タンピン）」というトレンドが広がっている。これは「横たわる」という意味で、競争社会に疲れ、無理をせずに生きるという価値観を表す言葉だ。過酷な競争に耐えられず、希望する仕事も見つからない若者たちが、あえて野心を捨てて生きる道を選んでいるのだ。「躺平（タンピン）」は現代中国の若者たちの無力感や諦めの象徴とされているが、それだけではなく、過剰なプレッシャーに対する抵抗の表れでもある。実際、「卷（ジュアン）」という過剰な競争を意味する言葉と対になる形で「躺平（タンピン）」が使われており、過度な競争に対する反発が強まっている。

日本でもバブル経済崩壊後に就職氷河期（1990年代前半 2005年頃まで）と呼ばれた今の中国に似たような時代があった。その当時の日本の文化を下記に列挙する。

- ・渋谷：渋谷を中心としたカジュアルファッション
- ・コギャル文化：当時の女子高生を中心とした特徴的なファッション（ガングロという超発展形も生まれた）
- ・アムラー現象：安室奈美恵さんの影響によるミニスカ、厚底、茶髪が流行
- ・ユニクロの人気：低価格で高品質なフリースが大ヒット
- ・フリーターの増加：社会問題になるほど就職が困難であった時代
- ・パラサイトシングル：今の中国と同じく、20歳を超えても親元から離れない子供の増加

上述した日本の過去の流行やトレンドをこれからの中国に当てはめる事は、半ば強引な気がしなくもないが、若者達が今のような混沌とした世の中で、それなりに主義主張を前面に出して行くやり方は、もしかしたら過去の日本と同じなのかもしれない。それが、過去の日本ではファッションのような形式の変化に始まり、その後の就職困難がもたらす節約志向に向けて、当時の社会に認められる商品作りも各企業間で次々に開発されていった。牛丼一杯 280 円、ハンバーガー100 円の時代があった事は記憶に新しい。そしてデフレが徐々に加速していく時代が形成されていったのだ。

中国においても、共産主義的なハードな抜本策を打って出る事もあるかもしれないが、普通に考えれば、日本に似たような流れを導いていくのではないかと思う。それが、当時の日本（1990 年代）と 35 年後の今の時代でトレンドとして形成された。その経験から、中国の圧倒的な人口パワーが世界にどの程度影響を与えていくのかを断言することは困難だとしても、推察していく事は面白いと考えている。就職難に向き合い、親元で暮らし、スマホやパソコンを使いながら、彼らに向かうストレス拡散は果たして何なのだろうか？ それを奇貨としてチャンスを生み出していく若者が、次世代のスーパースターになっていくのかもしれない。

ベトナム

旧正月前後のベトナム商品の通関統計に関して、月間 3 万 m³ を超える事に対しては、全く違和感を持たなくなってしまった。むしろ、かつての中国の右肩上がりの時代よりは、やや緩慢な上がり方ゆえ、ベトナムのお国事情がこの通関統計の一端だけみても、何となくのんびり感がある事だけは認識できる。中国からの通関統計は 3 万~4 万 m³ 台で推移しているが、近い将来ではベトナムに抜かれていくと思われる。

旧正月後、アメリカからの契約数増加に伴い、各社で単板供給に不安定感があると予測されていたが、産地側の天候が例年のこの時期にしては良好であり、一挙に材料不足に陥ることは今のところ無さそうである。しかし 3 月以降は、例年湿度の増す季節がやってくる為、素材の供給バランス面において、これまで通り崩れる瞬間がある事は予測しておきたい。また、上述した中国とアメリカの関係により、少なからずベトナムにも影響が起きるだろうと推察できる。ベトナムから中国への輸出貨物が増えてくると、それはそれで我々に対して、新しいハードルが目先に迫ってくる事になる。

ハノイ市のメトロ 3 号線は、運行開始から 6 か月が経過し、340 万人もの利用者を記録した。この数字は、ハノイの人々が新しい地下鉄を移動手段として受け入れ、積極的に利用していることを示している。特に、60%以上の人々が定期券を使っており、毎日の通勤や通学に欠かせない存在になっている。利用者からは、

「移動時間が短くなって便利になった」とか「車内が快適で座れることが多い」という好意的な声が多く聞かれている。しかし、その一方で、「朝夕のラッシュ時は混雑が激しい」、「電車の本数が少ない」といった不満の声もある。特に、通勤・通学のピーク時に乗客が集中するため、混雑をどう解消するかが今後の課題となっている。また、駅の施設がまだ十分ではないとの指摘もあり、エレベーターやトイレの増設などが求められているようだ。

メトロ 3 号線の成功を受けて、ハノイ市はさらに都市鉄道を広げる計画を立てている。2030 年までに約 100 キロメートルの路線を整備し、2045 年までには全長 550 キロメートル、14 路線のネットワークを完成させる予定だ。これが実現すれば、ハノイ市内だけでなく、郊外との移動ももっと便利になる。これによって交通渋滞が緩和され、車の排気ガスも減るため、環境への負担も軽くなると期待されている。

ハノイの地下鉄は、都市の暮らしを大きく変えつつある。新しい駅ができた場所では、商業施設やマンションが次々と建設され、街全体がにぎやかになっている。また、観光客にとっても移動しやすくなり、有名な観光地を効率よく回るができるようになってきている。結果として、観光業がさらに活発になり、地域経済が盛り上がる構図が生み出されている。しかし、都市が発展する一方で、長年住み慣れた地域から引っ越すことを余儀なくされる人々も出てきている。新しい駅や道路の建設のために、昔ながらの古い家や店が取り壊されることも多々ある。社会主義国のサガとも言える“強力戦法”である。特に長年、その地で生活してきた高齢者にとっては、住み慣れた場所を離れることは大きなストレスとなる。また、学生たちの間からは、学校が遠くなって通学が不便になったという声も出ている。こうした陰の部分にも目を向け、住民の生活を守るための工夫が必要となって来るのだろうが、国の政策に待ったはない。

ぼんやり平和に感じる我が国においてさえ、再開発が進む東京駅八重洲口駅前の道を挟んだところに、ポツンと一軒、建っている店がある。多くの人が目にした事のあるあの光景だ。私自身、これを見た時、結局日本も共産主義国家でも政府の進める開発手法には、早いか遅いかの差はあれど、大きく変わるころはないと思った。辺野古基地においても成田空港内でも今でもポツンと一軒、生活している住民も。八重洲駅前の店と同じだ。

万人の利便性を取るか、一部の反対者の意見を取るかとなった時に、最終的にマイノリティは善戦したとしても、なかなか最終的な勝利を呼び込む事が出来ないことが、“世の掟”であると思っている。

ベトナムにおいても、多くの犠牲を払いながら、それ以上の多くの幸福を呼び入れるために、今後も発展を続けていくわけである。表向きの発信として、名目は発展と人々の幸福、さらにいえば環境対策や次世代を担う子供たちの為となるのだろう。だが水面下では、我々が目にする事の一生できないような資本家たちの強欲の波が、バサバサと泡立って揺れているのだと想像したうえで、しっかりと脳裏に焼き付けておきたい。

ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「言葉を学ぶこと」：

外国語を意識し始めたきっかけ。それはカーペンターズのカレンの儂くも力強い歌唱、そしてフレーズの発音の美しさが耳に心地良く響いたときだった。その後オリビア・ニュートン・ジョンにもそれと可憐さを感じた。ラジオ放送をエアチェックし歌詞カードを手に入れ、彼女たちの楽曲をなぞった。誇張がなく

比較的発音が正確で分かりやすいところが気に入った。

有名なバベルの塔の伝説によれば、もともとヒトの言葉はひとつだった。外国語を勉強する必要も苦労もこの世には存在しなかった。ところが、ヒトが天に達するような高い塔を作ろうとしたため、その高慢さに腹を立てた神の怒りを買う。神はヒトを罰するために言葉を乱すことを考えた。言葉が互いにうまく通じなければ、共同作業である塔の建設現場で齟齬が生じ、巨大な塔の建設が潰えるからだ。



画家ブリュゲルの「バベルの塔」

かつて米国における人種構成を表現する表現に、“人種のるつぼ”というものがあつた。多種多様な民族・人種の人たちが混ざり溶け合い共存したうえで、社会を形成していくという意味合いだ。最近、この言葉の代わりによく聞くのが、“サラダボウル”（NHKのTVドラマで『東京サラダボウル』が放映されている。通訳や翻訳を通し多様性の時代を象徴した内容は結構面白い）。これは、それぞれが混ざり合うことなく、独立した形で共存している状態を示す。料理などに使う深い器であるボウルの中に、いろいろな野菜を入れ混ぜても溶け合うことなく、元の野菜の形はそのまま。それぞれの民族・人種の文化の独自性がそのまま残され、共存しているさまを示す。1960年代の公民権運動を通して、黒人や少数派の民族が自分たちの権利を主張する声が強くなっていた。それが反映されたのだろう。すべて溶け合わなくてもいいんじゃないの、言葉も。

モンゴルでは2025年1月から行政公式文書に現行のキリル文字による表記だけでなく、モンゴル文字も併記することを定めた。長くキリル文字だけに親しんできた人々にとって、縦書きのモンゴル文字には違和感を持ち、若い世代ではモンゴル文字を理解できない人がいると知った。教育現場での活動により現状に変化が起きていることも知った。モンゴル独自の文化や伝統を守り後年に継承することやアイデンティティの観点でも、もともとから使用されていたモンゴル文字を見直していく方針転換は非常に興味深い。

母国語の理解すら不完全で自在に操ることが満足にできない身では、外国語の習得は至難の業だった。多くの人が最初に接する外国語は英語だろうが、なぜ語句を綴り通りに発音しないのだろうかかと常に疑問を持っていた。どうして恰好つけて巻き舌を使ったりするのか（関西人は巻き舌は得意）、アクセントの位置によって異なる発音になる“特殊性”は厄介極まるものだった。そんなときはよく聴く英語の歌を口真似しながら、とりあえずは英語らしく発音するように心掛けた。英語の幼児教育については是非がよく議論されているが、幼少のころから音楽を通して外国語を学ぶことは、耳慣れの観点では理に適っているかもしれない。後に音楽の授業でイタリア民謡を歌ったとき、発音の仕方が英語よりもラクだと思った。語尾の母音をはっきり発音していいのだから。語尾に母音が多いのは、比較的暖かい気候では口を大きく開けて発語することに適しているからだろうと勝手に思っている。小学生のころ覚えたローマ字というのは

接しやすかったなあと今更ながら思い出す。

ロシア語のとっつきにくさは独特のキリル文字が醸す“壁”の存在だろう。英語のアルファベット文字でもロシア語では違う発音になる。有名な例をひとつ挙げる。アガサ・クリスティによるミステリー“オリエント急行の殺人”の中で、かなり重要な手がかりのひとつにイニシャルの刺繍入りハンカチがあった。Hというイニシャルが縫い取りされたハンカチが犯行現場に残されていた。女性客の誰かのものに違いないと調べるがなかなか解明できない。Hで始まる名前が特定できない。だがロシア語のアルファベットに通じた人なら、亡命ロシア貴族のナタリア・ドラゴミロフ公爵夫人が持ち主だと気付くだろう（フランスに帰化したため、姓はドラゴミロフとしているが、ロシアでは女性形のドラゴミロワになる）。ロシア語のHは英語のNにあたるからナタリアのことだと特定可能。でも、先に訳注で「英語のHはロシア語のXにあたる」との説明があるため、かえって騙されるロシア人もいたかもしれないけど……。同じ文字でも違う発音をしたり、ほかの言語にない文字がキリル文字にはあったり。でも、ある程度覚えてしまうとさほど大変ではない。辛抱強く学習すればという前提だが。アルファベット以外に面倒なもの、それはフランスやドイツ、イタリアなどの欧州の言語にも共通する男性名詞、女性名詞、中性名詞の存在。時によってそれぞれの語尾が変化するので慣れるまでは難儀だ。ほかにも、接続詞がないので名詞が格変化するところも面倒。といったとっつきにくさはあるのだが、例外はあるものの基本的に綴り通りに発音すればいいので、その点は英語とは違い比較的ラクである。知らない単語があっても綴り通りに知ったかぶりして発音しやり過ごせば、何とか難を逃れられる“利点”はある。ただし巻き舌をマスターすることは必要だ。

ロシア文学の小説を読むのが厄介だという人は少なくないだろう。やたら長い文章で全体的に暗く、登場人物名が分かりにくい点などを理由に挙げる人が多い。けっして重苦しい物語ばかりだけではないのだが、登場人物名に戸惑う点が多い。ロシアの人名は“名+父称+姓”で構成される。名はいわゆるファーストネーム、姓はファミリーネームでそれはいいとしても、父称に馴染みがない日本人にとっては厄介な存在である。ロシアだけでなくスラブやアラブ、チュルク（トルコ）系にも父称は存在する。父親の名をとり父称を形成するのは、伝統として父系制を採用した民族や文化圏だったことを示すのだろう。これに倣いプーチンのフルネームを示すと、ウラジーミル・ウラジーミロヴィッチ・プーチンになる。父称から彼の父親の名がウラジーミルだったと分かる。ここで少し脱線する。日本とロシアとの関係が比較的良かったとされ、何度も首脳会談を行った当時の安倍総理とプーチン。その親密を示す関係性は、お互いを「シンゾー、ウラジーミル」と呼び合ったところにも表れているとされた。トランプを“ドナルド”と親しみを込めて呼んでもいた（プーチンもそう呼んでいる）。ロシアでは尊敬する相手に呼びかけるとき、敬意を表して名と父称をセットにする。つまり、ウラジーミル・ウラジーミロヴィッチと。筆者も少しかしこまった席で“偉いさん”と会うときは、事前に父称を調べるようにしていた。失礼のないように。別にプーチンをウラジーミルと呼んでも差し支えないのだが、本当に親しみを込めて呼ぶのなら、ウラジーミルの愛称である“ヴォロージャ”の方がいいと経験上思っていた。愛称は、男性のアレクサンドルならサーシャ、女性の例をひとつあげると、前述したナタリアはナターシャになる（混乱するかもしれないが、女性名のアレクサンドラもサーシャで男性と同じ）。ウラジーミルと呼ばけられたプーチンはどう思っていたらうか。安倍氏にアドバイスする人はいなかったのかとも思う。

ロシアの小説の人名に話を戻す。名+父称+姓で構成されているため、シーンによって、名だけとか、姓だけとか、愛称だけとか、時には名+父称で人物を登場させているので、誰が誰だか分からないという思いを

持つ人が多い。また、名+父称で呼ぶときは、本当に尊敬する人だと思っているときと、逆に嫌味を込めてわざとそう呼んでいるケースもある。ロシアの作家はよくそのような“ワザ”を使う。ロシアの小説はやっぱ厄介だなあと思う。自分で登場人物の相関図を作っても、作者の企みを理解できないことが多々あるからだ。

外国語を学ぶということは、日常生活でもビジネスの場においても、異国人相手に自分の思いを伝えるというコミュニケーション・ツールを獲得することにつながる。今や、翻訳ソフトやポケトークのような通訳機もあるため、わざわざ苦労して面倒くさい文法を学んでまでして言語を習得しなくていいと思うときもある。全くそれには異論はない。タイパ、コスパの時代、便利なツールを最大限に利用することは現代人の特権である。それは認めるものの、少し意見を述べさせていただく。

外国語を学ぶことは、単に言語を習得するだけではないという観点である。前述したように、対象相手の異文化を理解することにもつながる。相対する人が生まれ育ったその土地ごとの歴史や文化を知ること、コミュニケーションをより円滑に進めることができる。今、日本のアスリートが海外で活躍するケースが相当増えている。彼らが AI などを活用する方法で意思疎通を図ろうとするだけでは、親密な関係作りは不可能だろう。人だけでなく、その環境をすべて飲み込むには、流暢でなくてもいいので言語を操った方がいいと思う。初の日米首脳会談における日本の外務省職員の通訳を持ち出すまでもなく、逐語訳ではない意識を施すことで、場を和ませることもできる。AI だけならそれは難しい。

外国語を学ぶ意義は、AI 時代においてもけっして失われることはないと考えている。むしろ AI 技術の進化によって、その重要性が新たな形で浮かび上がっているようにも思える。それは文化理解と人間関係の深化にも役立つ。AI 翻訳は、言葉の表面的な意味を伝えることには長けているが、文化的な背景やニュアンス、感情を完全に理解することは困難。外国語を学ぶことで異なる文化を持つ人々と直接コミュニケーションを取り、深いレベルでの相互理解と信頼関係を築くことができる等々。また AI 翻訳の精度は向上しているとはいえ完璧ではないため、外国語の知識があれば AI 翻訳の結果を正確に評価し、必要に応じて修正することができる。それ以上に、外国語学習は脳の異なる領域を活性化し、思考の柔軟性を高める効果もあり、また、異なる言語や文化に触れることで、新しい視点や発想が生まれ、創造性や問題解決能力が向上する。さらに、母国語を客観的にとらえ直すことにつながり、母国語でのコミュニケーション能力を高めることにも寄与する。厳密には医学用語ではないとされる“言語脳”の鍛錬は人としての総合的な能力を高める重要な手段だと思うのだが。

外国語を学習して社会に出たとき、バイリンガル (bilingual) だからといわれ、その人に求めるのは言語だけという風潮が過去にあった。「いや私は言葉だけでなくほかにもスキルがあるよ」とアピールしても、翻訳やら通訳の役を任じられる。「バイリンガルじゃないよ。せめてバイカルチュラル (bicultural) と呼んでくれ」と心の中で反問していた。外国語遣いの役目だけを与える人を軽蔑していた。異文化コミュニケーションというものを理解していない見の狭い人だと。

電話での外国語会話には相当苦労した。相手の顔色が見通せない不安があり、音声しか頼ることのできないもどかしさがあった。「後ほど文章で」というケースが多かった。慣れてくると、文章で伝えるよりも声の調子で相手の反応を見極めることのできる電話の方に即効性や有効性、有益性を感じるようになった。文章より声の方に熱を感じる？ ロシア人の電話のマナーはけっして良くなかった。ロシア人に電話をかける。日本の場合、受けた側が名乗るケースがほとんどだが、ロシア人はかけた人間がいきなり「お前は誰だ！」という。何度も口に出さず「知るか！お前こそ誰だ」と心で叫んだことを思い出す。

今はWEBマガジンで配信されているが、“翻訳の世界”という月刊誌があった。たまにその雑誌を読んでいた。通信教育のPR誌という側面だけでなく、当時は文化人類学が非常に元気な時代だった影響で比較言語学的な視点の強い雑誌だと思った。単なる広報誌レベルの雑誌というより学術誌に近かった。翻訳に興味を持つ購読者のほとんどは女性だったと記憶している。翻訳や通訳は女性の方に適性があるのだろうか。いや、当時の労働環境がそうさせていたのかもしれない。

最後に私の大好きだった映画監督シドニー・ポラック生涯最後の映画“ザ・インタープリター”でこの項を閉じる。ニコール・キッドマンとショーン・ペンが主演した。国連通訳として働くアフリカの国マトボ生まれのニコール・キッドマンが、マトボの大統領暗殺計画を偶然小耳に挟んでしまったことから起こるサスペンス映画である。通訳という設定があまり生かされていないと感じたが、言語理解がきっかけになった映画ということで紹介させていただいた。国連では長年、内部での映画などのロケの許可を与えてこなかったが、この映画には特別に許可を与えたということでも話題になった。

バベルの塔は完成するだろう。いずれにせよ、ヒトは神の領域にまで歩を進めている。

2) 「プーチン論文を再読して」:

ロシアによるウクライナ侵攻が始まり既に3年。米トランプ大統領の“仲介”により停戦に向けた動きが始まった。米ロ首脳による電話会談が2月12日に行われて以降、怒涛のようにめまぐるしく状況が動いている。友人の不動産業者で外交に携わったことのない人物が特使（密使？）として飛び回る。まだ緒についたばかりで、果たして和平交渉が首尾よく進むのか。そのプロセスは今後慎重にみていく。トランプの手法には多くの疑問や問題点はあるが、“ceasefire”の言葉が具体的に発せられたことは、疲弊したウクライナ市民にとって喜ばしいと思う。

既に米ロ間で会談が行われているが、これは戦争終結へのプロセスの一部でしかなく、最終合意にはまだ時間を要するだろう。何をおいても、米国、欧州、ロシア、ウクライナが一堂に会し協議を行うことは必要不可欠だ。米国が二国間協議を繰り返しても後に禍根を残すばかりだから。レガシーを欲するトランプが停戦実現を急ぐあまり、ロシアに妥協する事態に陥れば、ナチスドイツへの宥和政策を示すかつてのミュンヘン会談の二の舞になりかねない。同会談の反省と悔恨に苛まれている欧州各国は、それがゆえに今のトランプの性急な言動を批判している。プーチンはプーチンでトランプの“拙速”を援用し、よりハードルの高い停戦条件を求めていくだろう。先月の産地情報でも述べたような展開になっている。そして米ロでの独断的な同意は、かねてからプーチンの目指している米国と欧州との分断をアシストすることにつながる。ほかにもトランプはロシアに接近することで、中ロの蜜月関係を崩し、中ロ関係の一層の強化を阻止することを企図している（中国のデカップリング）。ただ、プーチンはしたたかに立ち回り中国との関係も維持していくだろう。トランプは本能で動く。ディールに長けていることを慢心している。ここにプーチンの付け入る隙がある。足元をみている。停戦交渉前にロシアに譲歩する姿勢を示すのは、ビジネスの現場においても得策ではない。米国の政権内部でも異論が出ているという。ウクライナが停戦条件を受け入れず、それによって米国が支援をやめれば戦争はまだ続く。最近トランプは、この戦いを戦争ではなく紛争と呼び、プーチンが特別軍事作戦とか内戦とが言い続けてきたことに呼応しているかのようだ。なんだが停戦・終戦締結よりもウクライナに降伏を強いているように映る。ウクライナも希少鉱物資源の提供をテコにトランプとの交渉に臨んでいるが、停戦後の安全保障の確約を取り付けることができるか、

予断を許さない。

ロシアは、米国とかつてのように二大大国が世界の運命（命運）を決めるパラダイムを望んでいる。それは米口の共同幻想だと思うけど……。米国はこれまで強弱はあったものの、国際秩序を保つことに骨を折ってきた。でも今は米国第一主義を掲げ、“利他”から“利己”へと国家の哲学を方針転換している。いくら米国が同盟国だといっても、日本の外交戦略も変更を余儀なくされることだろう。

さて、戦争から3年経過したことで、最近特にロシアのウクライナ侵攻にかかる検証作業が各所で幅広く行われている。侵攻の日のことはよく覚えている。在日ウズベキスタン人と上野の喫茶店で会っていた。当時はまだコロナ禍中でリモートワークの真っ只中だった。彼のビジネス提案はこうだった。知り合いのロシア人が某製材メーカーと緊密な関係があり、そこで生産された製材品を買わないかというものだった。従来の供給ルートではなく、割安に提案できるとの言葉だった。その面談前にロシアがウクライナに侵攻したこと知った筆者は、実際にこの提案通りに日本に供給可能かどうか、その根拠と信頼性を尋ねた。彼はいった。「この戦闘はすぐ終わる。ウクライナにはロシアに対抗できる戦力はないし、資金もない。ましてウクライナ市民はロシアとの戦いを支持することはない」と。そして、「ウクライナ自体が腐敗にまみれ、いつかは内部から瓦解する」ともいった。ウズベキスタン人がなぜここまで言い切れるのか、俄かに鵜呑みできないと感じた。そんな思い出である。3日ほどで終わると目論んでいた“特別軍事作戦”は今も継続中だ。ウクライナを愛し、ロシアへの憎悪を募らせる国民感情をプーチンはみくびっていた。先制攻撃に失敗し長引いてしまっている。

3年を経過した機会に筆者も検証を試みることにした。そのために最も必要な作業となるのは、侵攻の半年以上前にプーチンの発表した論文を読むことだと考えた。これまで何度となく目を通した論文だが、改めてじっくりと読んでみた。2021年7月12日に発表された論文名は『ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について』（Об историческом единстве русских и украинцев）。



論文『ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について』（ロシア国立人文大学のサイトより）

プーチンは日本のテレビ報道でもよく目にしたように、新型コロナウイルスに感染することを異常なほどに恐れていた。パンデミックの最中、自らに厳しい長期の隔離生活を課し（黒海に面するソチの宮殿に自主隔離）、少人数の信頼できる人々だけと接した。一様に価値観と哲学を持つナショナリストたちで、そこにはロシア正教会の司祭も含まれている。この聖職者はロシアについて帝国主義的な信念を抱いていた。この隔離生活の中で、プーチンは公文書保管所にある歴史書を漁り、資料を持ち出し古地図を研究することに没頭していたという。その結果として書き上げた論文が前掲のものだ。

論文のあらましを述べる。ロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人は、すべてヨーロッパ最大の国家だった古代ルーシの子孫である。そして9世紀以降、キエフはロシアの全都市の母だとみなされてきた。このように歴史を遡るところから始まり、独りよがりの非現実的な論理を展開し、自分たちと歴史、信仰、文化、言語を共有するウクライナの独立国としての存在を打ち消した。そして、現代のウクライナはすべてソ連時代の所産であり、そのほとんどの部分は、歴史的にロシアだった土地の上に形成されたことを我々は知っており、忘れようがないと述べる。そのうえでロシアは強奪されたと結論付け、それを取り戻すとする。さらに、ソ連邦にウクライナが参加するまでは、ウクライナの土地は他国の干渉を受け、国境が変動してきた。その後ソ連が独ソ戦で勝利し、ポーランドが掌握した土地を取り戻した。その相当部分は今のウクライナの一部となったとも。

プーチンは何がいいのか。ソ連を構成してきた親分的存在のロシアが多くさまざまな犠牲を払いながらお前たちに領土を分け与えたのだととれる。そしてソ連時代に、ウクライナの特に東部地域に工業地帯を設け、産業発展に向けともに努力してきた。繁栄を享受してきた。それなのに、ソ連が崩壊すると独立するといいい、これまでロシアが与えてきた恩寵を自らの資産と勘違いし、だんだん刃向かうようになっている。崩壊後のウクライナの経済的破綻にも手を貸してきた。エネルギーの援助も同胞であるとの観点で優遇してきた。その恩義を忘れてはいまいか。ウクライナ政府が国内に居住するロシアの民に対し先祖の否定を強いて、同化を強制する。同胞を貶める行為が横行している。それなのに、ああそれなのに、精神や信仰、文化、伝統を同じくするウクライナが、兄貴を見捨てて西側にアプローチするなんて。まるで強制的なアイデンティティの変化を強いているようにみえると。

論文の最後に、ウクライナの真の独立主権はロシアとのパートナーシップの中でのみ可能だと確信するとプーチンは論じる。さらに、我々の精神的、人間的、文明的な結びつきは何世紀にもわたり作られ、同じ起源を持ち、共通の試練や功績や勝利によって固められてきた。我々の血族関係は世代から世代へと伝えられ、それは現代のロシアとウクライナに暮らす人々の心と記憶の中にある。なぜなら我々は一つの民だからだと。大まかにはこんな内容の論文。

なかなかよく書けている。でもところどころに史実と異なる点がある。歴史の断片をうまくつなぎ合わせて、自己の論理と哲学に歴史を曲解することによって“整合性”を持たせようとする点が見受けられる。米国の国家安全保障会議の幹部はこの論文を読んだ感想として、現職のロシアの大統領がこれほどの深い分析を行うのは普通ではないと述べた。筆者もその真意は測りかねるが、論文の内容はともかく“よく書けている”と思う。本人はこの論文に酔っていたのだろう。でもパンデミックの渦中、隔離中に熱に浮かされてみた夢のようなもの、妄想のようなものだと思っている。ドストエフスキーの小説、特に“悪霊”に登場する夢と同じような……。そこには単なる個人の願望や不安を表すだけでなく、ロシア社会や思想状況を反映するものがあり、ドストエフスキーは、夢を通じて人間の内面にある複雑な感情や思想、社会の矛盾や病理を描き出そうとした。

BB) 産地現状 :

今年1月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約23,600m³と前月より2,000m³ほど減った。因みに1月の入荷量は約35,700m³で前年同月比約10%減。

赤松垂木輸入製材品は、産地の一部メーカーの製品に安値が出てきたこともあり、上級グレードの国内価

格が前月に比べ弱含んでいる。年始の荷動きもけっして好調とはいえない。産地の一部メーカーの安値は産地側の全体的に広がっているとはいえ、先月の産地情報で述べた価格水準をキープしている模様。国内では先行き警戒感から産地側に価格の値下げを求めるも、産地は生産コスト上昇で採算に悩んでいるため強気姿勢に変わりはないという。安易に値下げすることができない。

産地には中国系資本の製材工場も前々からあり、これらメーカーは日本のマーケットを見据え、ロシア資本のメーカーよりも reasonable な対応をしているときく。いずれにせよ、輸入コスト増大による産地価格高と国内市況の伸び悩みにより、日本の流通業者は苦しい現状下にある。大騒ぎするような流通在庫があるわけでもないが、国内需要の停滞が続いているため、先行き不安はまだ解消されない。

ロシアとウクライナの停戦が実現すれば、経済制裁が一部緩和されることも考えられ、業界では単板の輸入ビジネスに好影響を及ぼす可能性はあるが、すぐにといいことはないだろう。

ロシアは現在戦時経済体制下にある。戦争に絡むビジネスや（軍需関係）それに従事する労働者の賃金を上げることで、何とか経済を持たせている。いわば“死の経済”（deathnomics）ともいえるものだ。新たな志願兵を確保するため、年収 520 万ルーブル（約 880 万円）を提示し、一時金（契約金？）や亡くなった際には遺族への高額補償も約束する。侵攻後、治安対策費も含めた政府の国防関連予算は急増し、2025 年は歳出の約 4 割を占めるまで高まっている。国防費の増強によって経済が回っている。一方、年金生活者の受給額は月 2 万円程度。多くの市民は急激な物価上昇に苦しんでいる。この“死の経済”については、改めて考察してみたい。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太に影響を及ぼす中国における主要港の丸太の港頭在庫は、直近で約 285 万 m³ と前月比で 10%弱増えたが、まだ低水準。“在庫不足警告値”の 300 万 m³ の水準を 5 カ月連続で下回っている。中国国内の木材需要の低迷により、在庫が減少しても需給バランスが取れている状況が続く。尚、今年 1 月のラジアタ松丸太の入荷量は 150 万 m³ と昨年 12 月比 5%減。因みに 2024 年の中国の丸太輸入量は約 3600 万 m³ で、そのうち NZ 丸太は約 1790 万 m³。この年間輸入量を月間に均すと約 150 万 m³ になる。価格に目を転じると、据え置き、もしくは若干弱含んでいる。

日本向けは、今月末には次回船積み分交渉が終わるとみられている。フレートの下落が予想され、前回よりも若干下がるのではないかと予測する。日本の相場はよくないが、少しは足しになるかもしれない。為替相場も円高になっているので。

日本の梱包市場に目を移す。関西地域での低調が目立っているときく。関東ではそれほど落ち込んでいる様子がみえないだけに、関西地域での不調が余計目立つ。一定の好調さを象徴する半導体関連輸出入は前年並みだが、先月に引き続き自動車関連輸出の落ち込みが目立ち、直近の数カ月で続いている減少傾向がより顕著にあらわれている。NZ 材の値上がりで国内の製材所では杉への代替が加速している。強度が求められる大型梱包の受注が少ないため、NZ 材自体の扱い量がじりじり減少しているという。長尺への対応や強度にメリットがあった NZ 材だが、NZ 材の落ち込みをなんとか杉材でカバーしている状況に変わりはない。

BB) トピックス（「自然に人格権を」）：

ニュージーランド北島のタラナキ地方にあり、海拔 2518m の高さを誇るタラナキ山は、同地で最も完璧な円錐形をした火山である。およそ 12 万年かかり今日の姿になったといわれている。最後に噴火したのは 1775 年だが、火山学者はこの山を死火山ではなく休火山だとみなしている。“ニュージーランドの富士山”と話題に上がったこともあるので、ご存知の方もおられるかもしれない。



“タラナキ・マウンガ”（newzealand.com より）

NZ 政府はこのほど、先住民マオリが神格化しているこのタラナキ山を、人間と同じ法的権利を持つと認める法律を制定した。議会は、タラナキ・マウンガ集団救済法案を可決し、山の名称も法律で定められるとともに、周辺の山や土地が保護されることになった。タラナキ山はこれまで、18 世紀のイギリスの探検家ジェームズ・クックの名付けた「エグモント山」が公式名とされていたが、今後は“タラナキ・マウンガ”となる。周囲の国立公園もマオリの呼び名が名称となる。タラナキ・マウンガは、NZ 北島で 2 番目に高く、観光やハイキング、スノースポーツで人気のスポットだ。今回の法律制定により、山などの自然は祖先であり、生き物だという先住民マオリの世界観が認められたことになる。

新法では、タラナキ・マウンガに人間のすべての権利、つまり権力、義務、責任、賠償責任が与えられる。植民地時代に没収されたこの山が、マオリ族から盗まれたことも認定されたことになり補償が行われるという。新たに認められた法人名は“テ・カフイ・トゥプア”。法律ではこれを「生きた、分割できない全体」と認定した。タラナキ山とその周囲の山頂と土地を含んでいる。今後は、地元のマオリ族の“イウィ（部族）”から 4 人、NZ 政府の自然保護大臣が任命した 4 人で構成される団体が共同管理する。

NZ ではこれまでも自然の特徴を人格として認めた歴史がある。その最初は、2014 年に北島の広大な原生林“テ・ウレウエラ”に人格権を付与したが、それは世界で初めての試みだったという。また、2017 年には、ワンガヌイ川の人権を認められた。

これまで折にふれご紹介してきたが、マオリと政府の間には、NZ の建国を認めるとともに先住民に土地と資源に関する特定の権利を認めた“ワイタンギ条約”がある。また、条約違反に対する補償をめぐって、何件かの合意が成立している。今回の法律制定はその最新事例だ。この合意には、1860 年代にマオリからタラナキ山と 40 万ヘクタール以上の土地を取り上げたことに、政府として謝罪することも含まれている。多様性に富む人権軽視の風潮が目につく昨今、自然にも人間と同じ法的権利をという NZ の法制定には因縁めいたものを感じる。

欧州関係

AA) トピックス：

1) 「占領都市」：

ナチスドイツによるホロコースト（ユダヤ人大虐殺）の中心的な現場となったアウシュヴィッツ強制収容所が解放されて 80 年を迎え、その追悼式典が先月行われた。いうまでもないが、アウシュヴィッツ強制収容所は 1940 年、ナチス占領下のポーランド南部オシフィエンチムにつくられた。欧州各地から移送されたユダヤ人のほか、ポーランド人やロマ系の人々ら約 110 万人がガス室に送られるなどして犠牲になった。そして 45 年 1 月 27 日、残っていた約 7 千人が旧ソ連軍に解放された史実がある。ポーランドのドゥダ大統領は式典において収容所跡地で演説し、「記憶を引き継いで、世界は二度とこのような人類の悲劇を繰り返してはならない」と強調した。追悼式典には生存者やドイツのシュルツ首相、ウクライナのゼレンスキー大統領、英国のチャールズ国王、フランスのマクロン大統領、ポーランドのドゥダ大統領らが出席。生存者からは、反ユダヤ主義の高まりの危険性に改めて警鐘が鳴らされた。2023 年 10 月、パレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスから奇襲攻撃を受けたイスラエルが、ガザ地区攻撃を激化させたのに伴って、欧州や北米、オーストラリアなどでイスラエルへの批判とともに反ユダヤ主義の動きが目立つ時期での開催だった。

これまで幾度となくユダヤ人に言及した歴史書を読んだことがある。「そもそもユダヤ人とは何か、ユダヤ教とは何か、キリスト教とイスラム教との関わりは、ドイツやロシア帝国におけるユダヤ人の扱いは、ユダヤ人が数多く移住した米国やソ連での生活は」などの基礎的知識、「ユダヤ教を信仰する民族であるユダヤ人の宗教的立場、富のネットワーク、学問や芸術に秀でた民族、ホロコースト、ポグロム（加害者の如何を問わずユダヤ人に対して行われる集団的迫害行為を意味するロシア語 =погром=）、ディアスポラ（民族離脱）、アラブ人への弾圧、イスラエル建国、中東戦争」などの歴史的事実、浅学非才の筆者はこれらを十分に理解することができなかつた。世界の文学や芸術、文化を理解するにはユダヤ世界を知ることが求められることが多いのだが、宗教観が稀薄なこともあり、実感できないことを非常にもどかしく思っている。ユダヤ人考はまた別の機会に行いたい。

今回のテーマは、映画“占領都市”。昨年末に日本で公開された映画だ。休憩を挟んだ 251 分の長丁場。映画に演者はいない。再現映像やアーカイブ映像、インタビューも全く使用されていない。1940 年から 5 年間、ナチスドイツが占領したオランダ・アムステルダムにある 130 カ所の記憶を丹念に追っていく。それぞれの場所でいつ何が起きたのか、それが今どうなっているのか（ほとんどが解体されるか、他のものによって変わっている）をなぞり、女性によるナレーションにより簡略に語られていく。

映像のほとんどはコロナ禍以降の現在のアムステルダムの光景。関連するように見える映像や音声もあるが、多くは過去と全く脈絡はない。観客にはその場所で何が起きたかを簡単に伝えるだけだが、伝えようとする側は映像と音楽によって、コロナに翻弄される人々の姿や環境問題などに取り組む人々、あるいはゲームに興じる人々、ダンスシーンや王室の葬儀、老人施設、スキー、川での水泳、路面電車など、何気ない街の人々の日常をみせていく。そこから過去のナチスによる暴虐の限りについて複眼的な思索を観客に求めていく手法。それによって、目の前の現在が過去と地続きであることを何度も気付かせる。場所や撮影対象は変わっていくが、それが淡々と示されるため、その単調さに見続けるのが辛く（眠く）なった。

なんといっても 251 分だから。でもこれらの映像には全く恣意性はない。伝えようとする側の明確で強烈なメッセージは徐々に観客に浸透していき、知らず知らずのうち魔法にでもかけられたように受け入れていることに気付く。



映画「占領都市」のチラシ

なんとも不思議な映画だ。観客に深い思索を強いる。スティーブ・マックイーン監督（米国の有名俳優とは同姓同名だが異なる。ビジュアルアーティストとしても活躍するアフリカ系英国人脚本家・映画監督）は、この映画について、昨年日本でも公開された映画“関心領域”に対するひとつの回答だと語っている。“関心領域”を考察するには、今回のテーマ以上の紙幅を費やすが、簡単に述べる。アウシュヴィッツ強制収容所の所長は、収容所と壁一枚隔てた屋敷で妻子と暮らしている。収容されたユダヤ人から奪った金や宝石、毛皮のコートで贅沢を尽くす一家は、屋敷の周囲の荒れ地を美しい庭園に造り変えている。戦争とは無縁に平和に暮らす所長家族。一方で所長は技術者を招き、殺戮したユダヤ人を処分する効率的な焼却炉の建設に余念がない。ナチスドイツ崩壊の1年前のことだ。“関心領域”では、人の目や精神は、どれほど残酷なシーンであってもみたくないものは知らず知らずのうちに対象から外していくものだとのメッセージが込められていたが、“占領都市”は人々に内なる思索を迫る手法を駆使している。その観点では確かにひとつの回答となっているのだろう。観客の視線をあえて現在の映像に向けさせながら、過去が現在に対して平行なものであることを伝えようとしたのか。そうとらえると、この二作品は大戦後80年という長い時間の経過の中で、今一度人々に“過去”を考えるひとつの大きな契機になったともいえそうだ。“関心領域”は同時期の水平的視点、“占領都市”は過去と現在の垂直的視点と、表現の差はあるものの根本的な史実を考察することを試みている。

第二次世界大戦下の1940年5月、オランダはナチスドイツに降伏、首都アムステルダムも“占領された都市”となる。当時の街の人口はすでに80万人を数えたが、解放されるまでの5年間でユダヤ人を中心に10万を超える人命が失われたという。一度も訪れたことはないが、映し出されるアムステルダムは17、

18世紀の古い街並みも残る景観を持つ。その街の住所と占領当時に何が起こったのかを伝えるテキストが映され、それをナレーターが感情を抑え読み上げる。説明後何度となく耳にした英単語、それは“abolish”だった。多くの場所でナチスドイツの関連施設がその痕跡を消すために廃止されたということだろう。

ナチス占領下のアムステルダムといえば、“アンネの日記”を思い出される方が多いだろう。アムステルダムでは、アンネ・フランクら10万7千人のユダヤ人が強制収容所に移送され、うち10万2千人が虐殺されたといわれている。アンネら約1万2千人がさまざまな場所に隠れたとされ、映画では、隠れたユダヤ人が生き延びるための“10の戒律”も紹介されていた。だが、約2年間アンネ一家が隠れ住み、現在は博物館になっている“アンネ・フランクの家”は紹介されていない。その理由を、監督は「モニュメントよりも、自分たちが今生活し、呼吸している場所を撮影しなかったから」と語っている。世の中に知られていない他の多くの声にも耳を傾けるべきだと考え、悩んだ挙句に“アンネ・フランクの家”を映画から外したという。これは演出上の効果もあると思うだけでなく、この映画の見方として観客に深い思索を求めるために、既に世に知れたものを紹介する手練れの手法を排除したと勝手に解釈している。

今ここに在る多くの事象は、第二次大戦以降に築かれた世界の縮図のようだ。脆弱な理想主義、憎悪、権力、破壊への衝動を正すことのできなかつた我々の失敗が、パンデミック・コロナ禍で頂点に達し、爆発したとの感慨を持っている。ヒトは過ちを犯す。“悪魔”の所業と狂気に狂喜することもある。後に反省し悔いても何度も繰り返す。諦観と拘泥の間を行ったり来たりする。大事なこと、それは民族や土地に対しての敬意を常に忘れないことだ。個々人がそれを意識すれば、悲劇的出来事を減じることは可能だと思う。戦争による占領が何を意味するのかを想像すること、改めて心に刻み込んでおきたい。

少し肌合いの異なる場面が紹介されていた。ナチスドイツからオランダが解放されたとき、オランダの植民地だったインドネシアからの留学生が発した声のシーン。オランダはドイツに対しては被害者だったが、インドネシアに対しては“加害者”だった。そのインドネシアでオランダ軍は、日本軍と戦い多くの犠牲者を出した。戦後長らくオランダには反日意識が残っていたことも示された。

2) 「メルコスール」:

“ミスター・タリフマン”が大活躍の今日この頃だが、それを意識した協定が合意された。もはや旧聞に属する話題だが、昨年末、欧州連合(EU)と、ブラジルやアルゼンチンなどで設立された南アメリカの貿易圏、通称“南米南部共同市場(メルコスール、Mercosur=Mercado Común del Sur)”との間で結ばれた自由貿易協定だ。25年にも及ぶ交渉を経て決着した。



EUとメルコスールが協力の扉を開く

そもそもメルコスールとは何か。1995年、域内の関税撤廃等を目的に発足した“関税同盟”のことで、①域内の関税及び非関税障壁の撤廃等による財、サービス、生産要素の自由な流通、②対外共通関税の創設、共通貿易政策の採択及び地域的・国際的な経済・貿易面での協調、③マクロ経済政策の協調及び対外貿易、農業、工業、財政・金融、外国為替・資本、サービス、税関、交通・通信等のセクター別経済政策の協調、④統合過程強化のための関連分野における法制度の調和にかかる取り組みが行われる。加盟国は、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラの6カ国で域内の人口は約2億7200万人だった。だが、ベネズエラは8年前から加盟停止処分を受けている。また、準加盟国は、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、ペルー、スリナムの6カ国。オブザーバー国には、メキシコやニュージーランドがある。

両者合わせれば8億人に近い人口を抱える巨大市場になる。関税が削減されることでEUの企業は年間40億ユーロが“節約”できるという。EU側は自動車などの工業製品輸出の促進につながるメリットのほか、南米で採掘される重要鉱物へのアクセスを確保することにより、中国依存を減らす狙いもある。協定の合意はトランプ米大統領の“関税攻撃”対策を踏まえたものだろう。この合意はEU委員長フォンデアライエン氏が述べるように戦略的な発展につながるものだが、協定の発効にはEU理事会や欧州議会の承認が必要になる。自動車の輸出で恩恵を受けるドイツが歓迎する一方で、フランスなど一部EU加盟国は強硬に反対しており発効は見通せないという。例えば、フランスの農業団体や若手農業者組合は「欧州の農家に対する裏切りだ」と反発し、仏大統領府も「現状では受け入れられない」と表明している。欧州よりも農産物の規制などが緩い南米産の安価な牛肉や穀物が流入し、不公正な価格競争を強いられるとの懸念もある。フランス以外にもポーランドが反対し、イタリアも農家の保護を求めており、EUで承認できるかは不透明な状態。

トランプは国際的な貿易の枠組みを軽視する。当事者国同士の二国間交渉を好む。一方では、米国は政治や外交、貿易面で北南米諸国との間の関係作りを推進し、その基軸を構築することを鮮明にしている。今回のEUとメルコスールとの自由貿易協定に関して、アメとムチを使い分けながら二国間折衝をメルコスール加盟諸国と行い、“介入”する可能性は十分ある。「ミスター・タリフマン、恐るべし」。でもこのような関税政策は今でもインフレの状況下にある米国市民の生活にも大きな影響を及ぼすことは必至で、そう長くは続かない。

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の今年1月末の在庫数量は39,100m³ほどで、先月末に比べ約4,700m³減った。因みに1月の日本全国への製品入荷量は約18.1万m³で前年同月比約35%増。2024年10月は約16.4万m³、11月約15.1万m³、12月は約16.4万m³だった。

構造用集成材の荷動きだが、一部天候の影響で物流が停止していることはあるものの、国内集成材メーカーの受注はこの時期としてはまずまずだとの声をきく。輸入構造用集成材の成約減がもたらす入荷量の低水準推移の様相により、国内メーカーへの補充買いは確実に起こっている。さらに、3月以降の実需がみえ始めている時期なので、流通業者の間で在庫手当てに動きだす状況があらわれ始めた。不需要期の荷動きが思いのほか落ち込まなかった現状を踏まえ、国内メーカーが3~4月をめどに、製品価格の一段高を目指

すのではとの予測がある。2025年第1四半期契約分の交渉でRウッドとWウッドの構造用集成材、及びラミナが“全面高”となったことが値上げ予測の根拠である。また、輸入Wウッド集成管柱の入荷量が昨夏に比べ、低水準で推移してきたため、流通業者の間で不足感が出ているとき。全般的に構造用集成材価格は強含みで、このトレンドは当分の間続くだろう。

一方羽柄製品であるWW間柱の状況。欧州産地は冬場伐採の最盛期を迎えたはずが、暖冬により造材が進まず、ただでさえ丸太価格の高騰に悩まされていた現地メーカーは厳しい採算状況に直面している。丸太価格は今後も続伸するとみられている。3/4月積み交渉は、産地側は1/2月積みに引き続き、生産コスト転嫁のため、値上げを求める姿勢を強く示している。丸太の品薄と価格の上昇が提案にあらわれており、前回比で€15~20アップ。日本側は、国内市況は引き続き低調であることから、価格提示をすんなりと受け入れられる状況にない。これまで日本側は為替レートを持ち出し、「円安だからなんとかしてくれ」と価格交渉してきたが、最近円高に振れていることで、今度は現地側が為替を理由に「多少価格を上げてでも対応できるでしょ」といった反応が予想される。前々から為替レートを交渉材料に使うことは得策ではないと考えていた。為替レートは不確定要素に他ならないからである。3/4月積みの産地からの供給数量は、日本側がどの水準までの価格帯を受け入れることができるかどうかにかかっている。産地側は、限られた数量を採算割れしてまで供給しようという考えは全くないと思う。

破産申請していたドイツのジューグラー社（以前Z社と紹介）を、ドイツを中心に活動する欧州有数の木材会社を買収したニュースが飛び込んできた。また、スウェーデンのメーカーで日本向けにラミナを供給しているセトラグループが、一部工場を売却したとのニュースも。今後も日本向けの供給に影響はないとはいうが、リストラに踏み込まざるを得ない経営環境に陥っていることは確かである。『毎月のごとく欧州製材メーカーの“合従連衡”的再編の話題』が本当にそうになっている。生産コストが増大し続ける製材工場はどこもかしこも非常に苦しい経営を強いられている。小規模で地元で根差したメーカーや、丸太の伐採区を有したり調達網を確保しているメーカーならまだしも、輸出で稼いでいる中規模以上のメーカーの経営環境は厳しくなるだろう。

北米関係

AA) トピックス（「トランプってやつは」）：

2 期目に入ったトランプ政権の話題は、各種メディアが洪水のごとく、かつ“懇切丁寧”に提供してくれる。今やその都度一喜一憂することもなく、麻痺状態に陥っている。日本でもそう感じるのだから、本国では余計にそう思うだろう。トランプ支持者は拍手喝采で胸のすく思いだろうが、それに反対する人たちは慙愧に耐えられないと思っているかもしれない。

2 期目政権を取り巻く環境は1 期目とは異なっている。議会は上下両院とも共和党が制し、最高裁判所判事も保守派が過半、閣僚や補佐官はトランプへの忠誠を第一に選ばれている。トランプを批判してきたマスメディアもさまざまな介入により変わってきた。議会や裁判所、ビジネス界、マスメディアの支持を背景として前回と異なる規模とスピードで政策を進めていくことが可能になっている。

主な政策を列挙すると、第1の政策は移民の排斥、第2の政策は多様性・公平性・包摂性（DEI）の否定、

第3が環境・エネルギー政策の変更。第2の政策については、先月の産地情報でも述べたが、これは連邦政府ばかりか各州に及び、学校教育を変え、私企業にまで影響を及ぼすだろう。米国社会における女性とマイノリティーの立場が弱まることは避けられないだろう。実際、この政策に対する批判的な言動が米国民から増えている。これは価値観の転換を示すもので想像以上に深刻な問題である。

外交面に関しては、既存の条約や合意にとられない対外政策が進められていくことは必至だが、予測不能な点があまりにも多過ぎる。これがトランプのトランプである所以である。関税、安全保障問題（ロシアとウクライナ、中国、北朝鮮、中東）など、トランプがどこまで踏み込んでいくのか。

イスラエルのネタニヤフ首相と首脳会談をした折、唐突に発表された印象のあるガザの米国所有発言。前々から娘婿や周辺の人物が主張していた提案だったとはいえ、イスラエルのガザ地区への攻撃で同地が瓦礫の山となった今、改めて持ち出す話ではないと思う。イスラエルにガザを壊滅させ、その復興のために米国が満を持して登場したというシナリオを以前から描いていたのかと勘繰られても仕方がない。住めない状況を作り出し、本業の不動産デベロッパーよろしく再開発するということは、民族浄化と同じだと指摘されても反論はできないだろう。ガザを“中東のリビエラ”にするという提案が、パレスチナの人々の心にどう響くのかとの想像力が欠如している。自作自演の専売特許はロシアのプーチンだけが有していると思っていたが、そうではなかった。パレスチナ人がガザ地区に居住することは国際法で規定されているとの認識や歴史観に欠けていることへの羞恥は全くない。トランプには“法の支配”の観点がない。一時的にパレスチナ人を近隣国に避難させるだけという話は俄かには信じがたい。いずれにせよ、彼は歴史と民族に対する敬意を持ち合わせていない（プーチンも同じ）。委任統治領パレスチナにおける1948年のイスラエル建国に前後して、故郷や居住地を追われた75万人にも及ぶパレスチナ人が難民化したとき、これは“ナクバ”と称された。一般には“大規模な悲劇”という特定の出来事を指す用語と規定されている。今回のトランプ発言に対し、“第2のナクバ”と称する人もいる。ムスリムへの敵対発言といえなくもないので、今BRICSにアプローチしているインドネシアやマレーシアからも非難の声が上がっているようだ。



王冠をかぶるトランプ米大統領の肖像画

（ホワイトハウスのXより）

- * “王様万歳”の言葉が、王を持たないことが「建国の精神」だったはず。

トランプ側近のイーロン・マスクが政府機関のリストラを進めていることの是非はさておき、海外援助にかかる点を指摘しておきたい。主要な対外援助機関である国際開発局（USAID）に政府からの批判が高まっている。“急進的な左翼の狂人たち”が運営する USAID による“とてつもない詐欺”が横行しているとの批判だ。この機関は 1961 年、議会による対外援助法可決とそれに基づくジョン・F・ケネディ大統領の大統領令によって設立されたものだ。見直すことは大いにやってもらって結構、連邦予算の削減に取り組むマスクの思いもあるだろう。だが、そのきっかけのひとつが、南アフリカで成立した新法だったことには不満だ。南アフリカ政府は公益のため、国家が土地を収用しやすくする法律を制定した。これはどこの国でもあるような法律だが、南アフリカ生まれのマスクは、同国の白人が人種差別的所有法の犠牲になっていると指摘した。これに呼応し、人道支援を除く同国への援助を全面的に停止すると表明した。トランプやマスクは対外援助を担う USAID の解体を目指し人員削減を進めており、対外支援事業に混乱が広がっている。南アフリカに対しては、まさか BRICS の主要メンバーであることへの対抗措置（意趣返し）を講じていることはあるまいと思うが……。もしそうなら、南アフリカはこれまで以上に強硬に米国に対峙する姿勢を強めていくかもしれない。それは米国の国益にかなうものではないだろう。南アフリカだけではない。米国からの援助に頼るアフガニスタンをはじめとする中東諸国やアジアの国々では、この支援の見直しにより市民生活にも大きな影響が及ぶとされる。また、支援の恩恵に浴していた諸国に対し対外援助を減じることは、いわゆる権威主義国家が米国に代わり援助を行う可能性を孕む。これは米国の国益にマイナスに作用する。USAID だけではない。マスクの率いる政府効率化省は経費の削減に邁進中だ。AI で十分対応可能な仕事であればまだしも、USAID のように歴史と経験の裏付けが重視される組織は、一度解体されてしまえば人材面からも再開することは困難だ。彼もトランプのように、日夜業務に勤しんでいる職員たちへの敬意には気が及ばないのだろう。

果たしてトランプの目指す“黄金時代”は米国に再来するのだろうか。トランプのお気に入りの“初代タリフマン”マッキンリー大統領の治政時は、英国が世界の覇権を握るパックス・ブリタニカの時代だった。そこに新興国の米国が台頭し列強との競争が始まった。後発国として関税措置を発動するのはひとつの戦略ともいえた。その後、第一次世界大戦を機に英国のパワーは相対的に低下し、米国の重みが増す。そして、第二次世界大戦後は米国がナンバーワンの国に就き、覇権国となり“黄金時代”を謳歌する。パックス・アメリカナ時代の到来。それが今、覇権国が保護主義を標榜するとは常識的に考えると無責任で犯罪的だと思う。覇権国は率先して自由貿易の旗を振らなければならないのに、それができないなら米国のパワーは減退し、国際競争の勝者になれないと思うのだが……。これも“常識の革命（the revolution of common sense）”なのだろうか。今回のトランプの関税戦略は、プラス効果よりもマイナス効果の方が大きくなるだろう。それは、黄金時代どころか衰退への道につながることを意味する。それとも米国は覇権主義国の地位から降りようとしているのか。グリーンランド、北米、中米、南米を基軸とした縦方向の“極”を確立することに方向転換しようと考えているのか。欧州、アフリカ、中東、アジアで、それぞれの地域の主要国が“極”を築き、世界を“多極化”してもいいと思っているのか。それは、まさにロシアや中国が主張していたことである。DeepSeek の衝撃をみるまでもなく、先端技術分野における中国の台頭は目覚ましい。中国が世界の覇権を握る“パックス・シニカ”を目指しているのかどうか分からないけど……。

多極化に伴う不安定性について、パワーバランスの変化や価値観の多様化により、国際社会が不安定になる可能性があるとの指摘がある。さらに多様な主体が相互に協力しながらも、自国の利益を追求するために対立する場面も増える。そして地球規模の課題解決には国際社会の協力が不可欠なのだが、各国の利害

対立により対応が遅れることが予想される。

どうでもいい話だが、世界情勢や諸国民のニーズが劇的に変化しているにも関わらず、日本での予算審議をみていると、内向き過ぎて調整ありきの政治が執り行われている実態に反吐が出る思いだ。米国のトランプの政策転換には異論満載だが、そこには政治のダイナミズムを感じる。それに比べて日本は、と嘆く今日この頃である。

筆者は常日頃から世界情勢や社会が劇的に変化したのは、新型コロナウイルスのパンデミックの影響が大きいと考えている。隔離された閉鎖状況の中で、AI などの新たなツールがより一層伸長したことや、人と人との感情面でのやり取りが疎かになったこと、ワクチン供与がもたらす経済格差の拡大（ワクチンの存在を否定するむきもあるが）、多様性への取り組み等々。パンデミックのもたらしたパラダイムシフトについては、今後も検証作業がなされるだろう。その答はAI が最も的確にしてくれる？

若きトランプが億万長者になるまでの過程を、事実を基に描いたとされる映画“アプレンティス：ドナルド・トランプの創り方”が上映された。トランプはこの映画の内容に不満を持っており、陣営側から米国で公開しないよう要請されたというが、米大統領選中の上映に踏み切った。1970年代、当時20代だった冴えないトランプに悪名高き敏腕弁護士ロイ・コーンが目をつける。トランプを使える男だと直感したコーンは彼を成功者にすべく指南する。「何が正しいとか、そんな基準は存在しない。大切なのは勝つこと」だと教え込む。勝利の法則は、「攻撃、攻撃、攻撃」、「非を絶対に認めるな」、「勝利を主張し続けろ」だった。やがてトランプはコーンの教えを実行していく。やがてトランプはコーンすら思いもよらない“怪物”へと変化していくという内容。

新保守主義が台頭して、強欲をよしとする理念が掲げられるようになって格差は拡大、西洋世界のパラダイムシフトが起きていた時代だった。その時代の象徴としてトランプが描かれる。トランプがはげめるのを気にして植毛したり、妻に暴力を振るったりと、細部を描く場面も多い。トランプはこれらの描写にも不満を持ったのだろうか。俳優のロバート・レッドフォードを意識していたシーンのご愛嬌だったが……。批判ばかりでなく、血の通った人間としてトランプを描くストーリーの演出を監督は考えたのに相違ない。



映画「アプレンティス」のチラシ

いろいろ毀誉褒貶はあるが、トランプという人物はアメリカという国の本質を体現する存在なのかもしれない。力を背景にした脅しと懐柔を使い分ける。忠誠を尽くし“貢ぎ物”をしてくれる相手には優しく、そうでない相手には罰を与える。そんな体質を持つ国だと考え、覚悟を持って付き合いしていく方がいいのかもしれない。なにを好んでこの時代に“朝貢外交”に与するのか。トランプの再登場によって、グローバルイズムとリベラリズムの後退が見え始めた。そして、まさに今、当事者を蔑ろにナチスドイツとソ連が約定した“ポーランド分割”や“バルト三国のソ連併合”、また列強が主導し勢力圏確定のコンセプトで新しい国際秩序を築こうとした“ヤルタ会談”のように、大国のエゴによる所業が公然と我々の眼前で繰り上げられている。“トランプってやつは”。猫鈴はいないのか？

BB) 産地現状 :

1) 原木、内地挽き製品関係 :

米材市況は例年の不需要期を迎えており荷動きは低調だ。製品市況については、国内挽き米松製材品の羽柄材は、メーカーが価格の引き締めを打ち出し、安値がほぼ払拭されており落ち着いてきた。国産材競合商品も値上がりしていることで、米松製材品にも競争力が始まる可能性は十分ある。欧州材は産地高の傾向が強いため、その動向をみてさらに値上げする可能性はあるだろう。ただプレカット会社の受注環境には先行き不透明感があり、資材手当てにはまだ慎重ムード。その点をどう見極めて価格設定に向かうか注目だ。米松原木価格は、横ばいから強基調に移っているようだ。カナダの米国向け原木価格が値上がりすれば、日本向けの価格も上昇するのではないかと懸念がある。

SPF 2x4 製品だが、北米市場では前月から上昇している。トランプ大統領のカナダへの 25%関税適用を警戒した流れを反映している。適用延期を受け米国の需要家が仕入れに動いた駆け込み需要が影響したと思われる。結果的に来る 3 月 4 日から関税適用が再開されることが決まった。トランプの関税政策には今後とも注視が必要だ。カナダとしては米国以外の需要地への輸出を企図し、J グレードの比率を増やすなど日本向けも増やすことを考えているようだが、日本市場からの引き合いは決して多くはない。また米国市場向けが減ると製材量の母数が減るため、日本向け商品を増量できるかどうかの懸念はある。

2024 年の米加材の輸入実績をみると、原木が 150 万 m³ に届いていない。今や日本の輸入原木のほとんどが米松であることから、150 万 m³ にも及ばないという現実には原木商売に従事していた者からすると、ショッキングである。製品についても、100 万 m³ を割り込んだ。製品の大半を占める SPF は前年より増加し米ツガ製品も増えたが、米松製品は 10%減少している。

合板メーカー向けカナダ産米松原木の輸出価格は、前月比で横ばい。国内の合板メーカーは減産を継続しているが、一部の合板メーカーでは、長尺合板の生産増により仕入れを増やしているときく。主要原木は国産材であることに変わりはないが、今後米松原木の仕入れ量が回復する可能性はある。

2) 輸入製品関係 :

在来向け輸入米松・米ツガ製品は、産地で製材量の減少が続いている。減産や工場閉鎖が相次いでいることがその理由。従って、米松製品や米ツガの役物を中心に供給がタイトになっているが、日本市場では不足感はない。需要の弱さが鮮明になっている。毎月同じようなことを書いているが、需給バランスは低位安定している状況が続く。一部需要家で米松の小角や小割製品には不足感があるものの、現地挽き製材品と国内挽き製材品の価格差から、国内挽きを選択するケースがより増えているという声が聞こえる。

3) 米国の住宅着工 :

米商務省が発表した米国の2025年1月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で136.6万戸。前月比9.8%減、前年同月比0.7%減となった。着工件数の内訳をみると、戸建て住宅が99.3万戸（前月比8.4%減、前年同月比1.8%減）、5戸以上の集合住宅は35.5万戸（前月比11.0%減、前年同月比2.3%増）。寒波などの影響で大幅に減少したとみられている。また、経済活動は減速しているうえ、輸入関税の上昇や住宅ローン金利の高止まりによるコスト増により、今後の市況回復も限定的となる見込みだ。一方、先行指標となる建築許可件数は年率148.3万戸（前月比0.1%増、前年同月比1.7%減）。米国の30年固定住宅ローン金利は、年明けから現時点に至るまで7%前後で推移している。

中古住宅の供給不足によって住宅建設は支えられているものの、輸入関税が今後の建設コストを押し上げる可能性は高く、住宅購入者は借入れコストの上昇で住宅購入が難しくなるだろうとも予測されている。いずれにせよ、住宅建設の先行きは見通しにくいとの意見が多い。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2024年 :

1月30日現在	:	米加製品 37,353	欧州製品 27,525	ロシアその他 41,810m3	計 106,688m3
2月28日現在	:	米加製品 37,138	欧州製品 25,042	ロシアその他 43,238m3	計 105,418m3
3月28日現在	:	米加製品 40,774	欧州製品 27,205	ロシアその他 39,211m3	計 107,190m3
4月26日現在	:	米加製品 41,539	欧州製品 29,595	ロシアその他 39,621m3	計 110,755m3
5月30日現在	:	米加製品 46,321	欧州製品 36,778	ロシアその他 39,494m3	計 122,593m3
6月27日現在	:	米加製品 47,117	欧州製品 41,538	ロシアその他 46,182m3	計 134,837m3
7月30日現在	:	米加製品 44,515	欧州製品 52,056	ロシアその他 49,152m3	計 145,723m3
8月29日現在	:	米加製品 40,709	欧州製品 62,215	ロシアその他 50,604m3	計 153,528m3
9月26日現在	:	米加製品 39,931	欧州製品 65,301	ロシアその他 53,235m3	計 158,467m3
10月30日現在	:	米加製品 34,794	欧州製品 59,332	ロシアその他 55,595m3	計 149,721m3
11月28日現在	:	米加製品 30,788	欧州製品 49,263	ロシアその他 51,830m3	計 131,881m3
12月26日現在	:	米加製品 27,258	欧州製品 43,579	ロシアその他 49,392m3	計 120,229m3

2025年 :

1月30日現在	:	米加製品 26,988	欧州製品 38,286	ロシアその他 47,135m3	計 112,409m3
---------	---	-------------	-------------	-----------------	-------------

2025年2月27日現在 :

米加製品	22,445m3	欧州製品	37,730m3	ロシアその他(含む中国)	44,510m3	計	104,685m3
------	----------	------	----------	--------------	----------	---	-----------

前月比7,724m3の減。米加製品4,543m3減、欧州製品556m3減、ロシアその他2,625m3の減。

住宅概況 :

2024年12月の新設住宅着工戸数は62,957戸と前年同月比2.5%減と、8カ月連続で前年同月を下回った。持

ち家は17,821戸、前年同月比4.6%増で3カ月連続の増加だが、過去6カ月の19,000戸台に比べると実績を落としている。貸家は26,424戸、前年同月比2.1%増で3カ月ぶりの増加。分譲住宅は18,182戸、同14.7%減と減少幅が大きかった。また11月の新設着工床面積は489万3000m²、前年同月比2.5%減で、8カ月連続の減少。

12月の発表を受け、2024年の新設住宅着工戸数が明らかになった。着工総数は792,093戸で前年比3.4%減。2年連続の減少となると同時に、リーマンショック後の2009年以来15年ぶりの80万戸割れ。総着工戸数の減少とともに新設着工床面積も減少、6,086万9000m²になり前年比5.2%で3年連続の減少。縮小傾向に拍車がかかった印象だ。木造に限ると総着工数は0.5%と微減で、全体に占める木造率は上昇した結果をみることができる。

留意事項：

木材業界に従事する者として、今後留意すべき事項を列挙する。

- 1) 今年4月に施行される改正建築基準法（脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律）。省エネ基準への適合が義務付け、及び同法では建築確認・検査対象の見直しや審査省略制度（いわゆる「4号特例」）の縮小が措置される。
- 2) 4月に施行される改正クリーンウッド法。
- 3) EUDR（欧州森林破壊防止規則）。昨年末の施行予定が準備不足等の指摘により、運用開始が延長された（大企業では今年末から）。あまり関係がないと思われがちだが、間接的に影響が及ぶ可能性はある（昨年10月の欧州産地情報でふれた）。
- 4) トランプ関税問題。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>